

1-15. 反社会的勢力排除条項の整備

対応モデル: GPT-5 / Claude 4.5 Sonnet / Gemini 2.5 Flash

難易度・リスク: ★★

推定時間短縮: 30 分～60 分

1. 目的

契約書に実効性のある反社会的勢力排除条項を組み込み、取引先が暴力団等の反社会的勢力でないことの確認と、該当が判明した場合の契約解除を可能にします。企業のコンプライアンス体制強化と社会的信用の維持に不可欠な条項です。

反社会的勢力排除条項の導入フロー



図 1: 反社会的勢力排除条項の導入フロー

📄 2. プロンプト本体（コピペ用）

以下のボックス内のテキストをコピーして、AIに入力してください。

プロンプト本体（このボックスをコピーして使用）

あなたは企業法務の専門家です。日本法に基づき、実務で即利用可能な反社会的勢力排除条項を提案してください。

【入力情報】

- ・ 契約書の種類:[業務委託契約/売買契約/賃貸借契約等]
- ・ 取引の性質:[継続的取引/単発取引/高額取引等]
- ・ 自社の立場:[発注者/受注者/貸主/借主等]
- ・ 業種・業界:[製造業/IT/金融/不動産等]
- ・ 既存の条項の有無:[あり/なし]※ある場合は既存条項を貼り付け

[不明な項目は「不明」と記載してください]

【処理手順】

1. 契約書の種類と取引の性質に応じた反社会的勢力排除条項の必要性を判断
2. 最新の実務動向(企業指針、業界団体モデル条項等)を踏まえた条項を設計
3. 表明保証条項・確約条項・解除条項の3段階構成で提案
4. 既存条項がある場合は、その問題点と改善案を提示
5. 業種・取引形態に応じた実務上の留意点を明記

【出力形式】

- ・ 条項案:3つのパターン(標準版/強化版/簡易版)を提示
- ・ 各パターンの特徴:適用場面・相手方の受け入れ可能性・リスク水準
- ・ 実務上の留意点:調査方法・証明書取得・解除時の手続き
- ・ 法的根拠:暴力団対策法、民法90条(公序良俗)、各都道府県の暴力団排除条例

【重点観点】

以下の点を必ず検討してください:

- ・ 「反社会的勢力」の定義の明確性(暴力団・暴力団員・暴力団準構成員・暴力団関係企業等)
- ・ 表明保証の範囲(当事者本人・役員・実質的支配者・主要株主)
- ・ 禁止行為の列挙(暴力的要求・脅迫的言動・風説流布・信用毀損等)
- ・ 無催告解除権の明記と解除後の損害賠償の扱い
- ・ 継続的確約義務(契約期間中に該当・関与しないことの約束)

【チェックリスト】

出力前に以下を確認してください:

- ☐ 実名・機微情報は含めていないか
- ☐ 3つのパターン(標準/強化/簡易)が提示されているか
- ☐ 表明保証・確約・解除条項の3点セットが含まれているか
- ☐ 禁止行為が具体的に列挙されているか
- ☐ 暴力団対策法・各都道府県暴力団排除条例への言及があるか

【注意事項】

- ・ 本出力は法的判断の代行ではなく、検討材料の提供です
- ・ 必ず人が検証し、組織の承認フローに従ってください
- ・ 最終的な法的判断は弁護士等の専門家にご相談ください

3. 入力例

以下は実際の業務で使える入力例です。

入力例（コピーして使用）

契約書の種類: 業務委託基本契約
取引の性質: 継続的取引(年間 3000 万円規模)
自社の立場: 発注者(委託者)
業種・業界: 製造業(上場企業)
既存の条項の有無: なし(新規に追加したい)

※個人情報・機密情報は架空のものを使用

4. 出力例（期待される結果）

以下は AI による実際の生成結果です。

出力例（AI による実際の生成結果）

【反社会的勢力排除条項案】

業務委託基本契約における反社会的勢力排除条項として、以下の3パターンを提案します。上場企業であり、かつ年間3000万円規模の継続的取引であることから、標準版または強化版の採用を推奨します。

【パターン1:標準版】（推奨）

適用場面:

一般的な企業間取引、上場企業・金融機関との取引、年間1000万円以上の継続的取引に最適。各業界団体のモデル条項に準拠した標準的な内容で、相手方の受け入れ可能性が高い。

※条項の詳細は紙面の都合により省略

5. カスタマイズのポイント

自社向けに調整する場合:

- ・ 取引金額・取引期間に応じてパターンを選択（標準版が最も汎用性が高い）
- ・ 上場企業・金融機関は強化版、中小企業・個人事業主向けは簡易版を推奨
- ・ 自社の反社チェック体制（警察照会・民間データベース活用等）と整合させる

反社排除条項のパターン比較

簡易版	標準版（推奨）	強化版
適用場面 ・少額・短期の取引 ・個人事業主との取引 ・継続性の低い契約	適用場面 ・一般的な企業間取引 ・継続的な取引関係 ・中規模以上の契約	適用場面 ・上場企業・金融機関 ・高額・長期の契約 ・リスクが特に高い取引
主な特徴 ・表明保証のみで構成 ・解除事由は最小限 ・損害賠償条項なし	主な特徴 ・表明保証＋確約条項 ・催告なし解除可能 ・損害賠償請求可能	主な特徴 ・定期的な確認義務 ・第三者チェック条項 ・契約解除＋違約金
選択のポイント 一般的な企業間取引では標準版を推奨。上場企業・金融機関や高額取引では強化版、少額・短期・個人事業主向けは簡易版を選択。迷った場合は標準版から開始。		

図 2: 反社会的勢力排除条項のパターン比較

? 6. よくある質問

反社チェック体制の構造

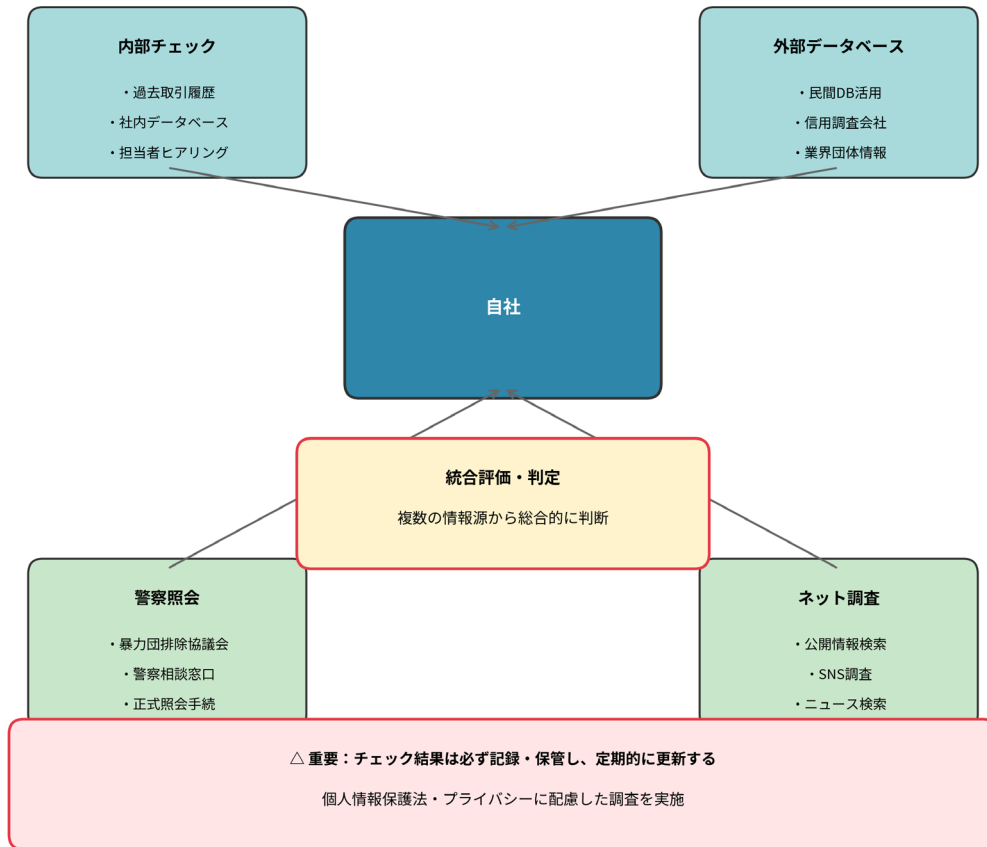


図 3: 反社チェック体制の構造

Q1: 既存の取引先に対して、後から反社会的勢力排除条項を追加することはできますか？

A: 可能ですが、相手方の同意が必要です。契約更新のタイミングで追加することが最も円滑です。

🔗 7. 関連プロンプト

反社条項導入タイミングの決定フロー

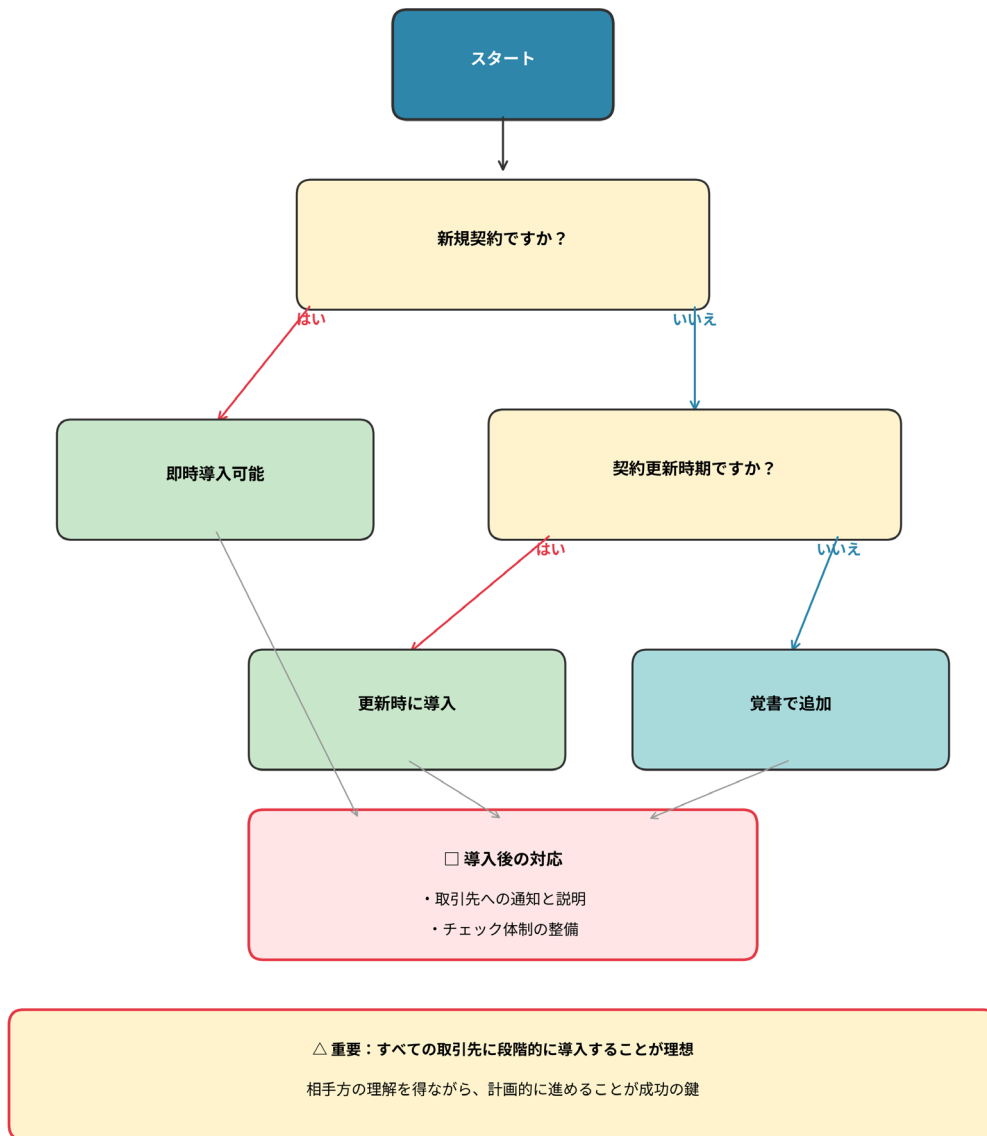


図 4: 反社条項導入タイミングの決定フロー

このプロンプトと併せて使うと効果的:

- 1-01. 秘密保持契約書（NDA）ドラフト作成 - NDA にも反社排除条項を含めることが一般的
- 1-12. 契約解除条項のレビュー - 解除条項全体の整合性を確認

⚠ 8. 重要な注意事項

📖 必ずお読みください

【法的位置づけ】

- AI 出力は「分析の材料」「検討の視点」を提供するものです
- AI 出力をそのまま法的判断として使用しないでください
- 最終的な法的判断は、必ず人（法務担当者・弁護士）が行ってください

【情報セキュリティ】

- 機密情報・個人情報は匿名化・マスキングを前提に入力してください
- 実名、具体的な金額、固有名詞は伏せ字または架空の例に置き換えてください

【弁護士法第 72 条との関係】

本プロンプトは「法律事務の代行」を行うものではありません。最終的な法的判断・意思決定は、必ず人（適切な権限を持つ者）が行います。